

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	保育補助者雇上強化事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。保育士資格不要。)を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
事業内容	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる私立保育所等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 ■補助対象者:新たに保育補助者の雇上げを行う私立保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所 ■対象経費:事業実施のために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、役務費、委託料等 ■補助基準額:定員121人未満の施設1か所当たり年額3,111,000円 121人以上の施設1か所当たり年額6,222,000円				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	保育補助者を雇用する保育所等の数 H30年度:13園/20園 R1年度:14園/20園 R2年度:14園/21園		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	99,579	千円	(うち市予算化分)	99,579	予算科目	款	項	目
						3	2	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,417	千円	90,417	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

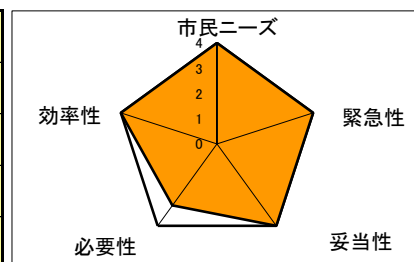
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金申請受付件数	4件	10件	15件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

保育補助者雇上強化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	47,636			47,636		
	地方債						
	その他	6,806			6,806		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		54,442			54,442		
主な事業費内訳		補助金					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	1.6	
総コスト (A+B)		55,312			総コスト計	55,312	

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	3/4
県支出金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	1/8
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	※15園実施想定 (@3,111,000*14園+@6,222,000*7園)*15/24=54,442,000 令和3年度中に小規模保育園3園新設により対象施設3園増	54,442 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>保育人材の確保は、全国的に厳しい状況で、福岡エリアにおいても今後さらに厳しい状況になると見込まれる中、私立保育所等において保育補助者を雇用することで、保育士の業務負担が軽減され離職防止に繋がり、保育人材確保が図られ、待機児童解消にも寄与する。なお、本事業は令和元年度の福岡県待機児童等対策協議会において事例紹介され、令和2年度の福岡県による待機児童対策に関するヒアリングにおいても取り上げられたもので、私立保育所等の自己負担がなく、効果的な事業と考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	地域型給付事業（小規模保育事業分）				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	《対象事業所》小規模保育事業所 市内3箇所 令和3年4月1日開設 《対象児童》0～2歳児 各施設最大定員19名 《財源》国56.835%、県21.5825%				実施方法	その他		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	令和3年4月1日開設の事業所を公募。応募のあった事業所から3箇所を選定。施設整備については全額自己負担としている。進捗状況としては、令和3年4月1日に2園開設し、同年6月1日に1園開設している。		
総事業費	416,418	千円	(うち市予算化分) 416,418	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	款 3	項 2	目 2

【担当課による評価】

◆活動指標

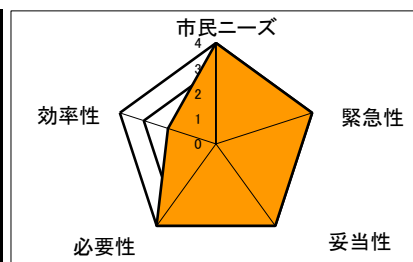
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小規模保育事業所の数	4園	4園	4園

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域型給付事業(小規模保育事業分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	75,844	75,844		151,688	
	県支出金	28,801	28,801		57,602	
	地方債					
	その他	33,617			33,617	
	一般財源(a)	544	34,161		34,705	
事業費(A)		138,806	138,806		277,612	
主な事業費内訳		地域型保育給付費	地域型保育給付費			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費(B)					人件費割合(%)	
総コスト(A+B)		138,806	138,806		総コスト計	277,612
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱			57%	
県支出金	子どものための教育・保育給付交付金県費負担金	子ども・子育て支援法第67条第1項			22%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	小規模保育事業所(自己所有物件)給付費(45,268,080円)×2か所 小規模保育事業所(賃貸物件)給付費(48,269,280円)×1か所	138,806 千円
令和5年度	小規模保育事業所(自己所有物件)給付費(45,268,080円)×2か所 小規模保育事業所(賃貸物件)給付費(48,269,280円)×1か所	138,806 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市の待機児童数は令和2年度の74人で福岡県内でも4番目に多く、令和3年度は27人で福岡県内で9番目に多い状況である。待機児童数は減少しているものの解消はなされておらず、住民ニーズの高い問題となっている。令和2年度の福岡県による待機児童対策に関するヒアリングにおいても、待機児童解消対策として小規模保育事業所の設置を勧められており、効果的な事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名	可也3放課後児童クラブ整備事業				担当部課 (工事担当)	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。併せて、満杯になっている既存2施設のスペース確保による3密の回避・新型コロナウイルス感染症の予防。				事業主体	糸島市		
事業内容	可也小学校運動場に、新たに定員70人分の児童クラブを建設する。令和4年度に、設計及び建設工事を行い、令和5年度から供用開始する。将来的に児童数が減少し、2クラブで対応が可能となったときには、既存の可也1児童クラブ(H9年度築)を取り壊すこととする。				実施方法	直営		
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	○既存の可也1及び2児童クラブでは、保育スペースに余裕がなく、令和3年度当初で14人、夏季臨時入所で1人の入所不承諾が発生。 ○人口推計では令和11年度まで児童数が減少しない見通し。さらなる住宅開発もあり。 ○可也小学校には余裕教室はなく、児童が安全に移動できる範囲に公共施設がない。		
総事業費	67,276	千円	(うち市予算化分) 67,276	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	款	項	目
						3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

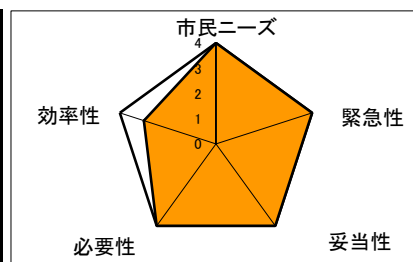
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入所不承諾者の人数	15人	0人	0人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

可也3放課後児童クラブ整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,553			9,553	
	県支出金	9,553			9,553	
	地方債	40,400			40,400	
	その他	7,770			7,770	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		67,276			67,276	
主な事業費内訳		●工事請負費:57,796千円●委託料:6,423千円●備品購入費:1,416千円●その他(消耗品費、加入金等):1,641千円				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	9.4
総コスト (A+B)		74,236			総コスト計	74,236
実質負担	交付税措置額	16,160			-	
	一般財源充当額 (b)	24,240			24,240	
	(a+b)	24,240			24,240	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付金			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●委託料:設計監理委託料5,673千円+地盤調査委託料100千円+現況測量委託料200千円+樹木伐採委託料450千円 ●上下水道加入金:748千円(口径30ミリ) ●工事請負費:本体工事56,455千円+通信回線工事41千円+遊具移設工事1,300千円 ●備品購入費:1,416千円●消耗品費:893千円	67,276 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	<p>○可也小学校は、急激な宅地開発増により児童数が増加傾向にあり、既存の2児童クラブは満杯状態(混雑率111.5%)となり、令和3年度の入所不承諾児童は15人に上り、令和4年度には、20人以上のスペース不足が発生する可能性がある。</p> <p>○また、今後も児童数は令和11年度まで増加すると推計されており、学校の余裕教室や周辺の公共施設を利用した児童クラブの創設は困難であることから、当該児童クラブ新設が必要であると判断する。なお、将来児童数が減少し、2クラブで対応できるようになった場合は、一番古い可也1児童クラブを取り壊すことで、公共施設マネジメントの観点にも沿っていると考えます。</p>
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名	深江2放課後児童クラブ整備事業				担当部課 (工事担当)	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	新たな単位クラブを設置することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して働ける環境をつくる。併せて、既存クラブ保育スペースの3密を回避し、新型コロナウイルス感染症予防につなげる。				事業主体	糸島市		
事業内容	既存の深江放課後児童クラブの増築を行い、新たな単位クラブを設置する(約30人分のスペースを想定)。お互いの保育スペースでつながるが、基本的には独立して運営できるようにする。 令和4年度に、設計及び建設工事を行い、令和5年度から供用開始する。 将来的に児童数が減少した場合、既存建物部分を取り壊すとともに、余裕教室が生まれる場合は、学校との複合化も検討する。				実施方法	直営		
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	○既存の深江児童クラブは、48人分の保育スペースに対し、令和3年度当初で56人が入所。 ○年度当初で2人、夏季臨時入所で1人の入所不承諾が発生。 ○人口推計では令和10年度まで児童数が減少せず、このままでは今後入所不承諾が増える見通し。余裕教室はなく、新築する敷地の確保も難しい。		
総事業費	24,847	千円	(うち市予算化分) 24,847	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	款	項	目
						3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

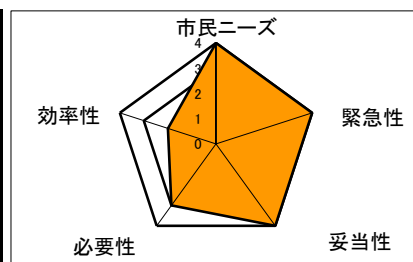
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入所不承諾者の人数	3人	0人	0人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

深江2放課後児童クラブ整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,860			6,860	
	県支出金	6,860			6,860	
	地方債	8,100			8,100	
	その他	3,027			3,027	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		24,847			24,847	
主な事業費内訳		●工事請負費: 20,061千円 ●委託料: 2,968千円 ●備品購入費: 1,076千円 ●消耗品費247千円 ●入金: 495千円				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	14.9
総コスト (A+B)		29,197			総コスト計	29,197
実質地方負担	交付税措置額	3,240			-	
	一般財源充当額 (b)	4,860			4,860	
	(a+b)	4,860			4,860	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●委託料: 設計監理委託料2,668千円+地盤調査委託料: 100千円+現況測量委託料200千円 ●上下水道加入金: 495千円 (口径25ミリ) ●工事請負費: 本体工事19,320千円+通信回線工事41千円+遊具移設工事700千円 ●備品購入費: 1,076千円 ●消耗品費: 247千円	24,847 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	<p>○深江小学校区は、JR沿線かつ海・山の自然に近く、非線引き区域で住宅建築が可能。そのため、子育て世帯が居住し、児童数が増加傾向にある(H28年:247人→R3年:281人)。また、今後も児童数は令和10年度まで増加すると推計されている。</p> <p>○既存の児童クラブは満杯状態(混雑率112.5%)で、令和3年度の入所不承諾が発生。今後も児童が増加するため、学校の余裕教室の活用は困難であり、一方で、学校内に新築用地を確保することもスペース的に困難である。</p> <p>○このことから、既存児童クラブを拡張(増築)することによる単位クラブの新設が最適な方法であると考え。</p> <p>○なお、将来的に深江小学校児童数が減少し、児童クラブの受入数を減じることが可能となった場合は、既存の深江1児童クラブを取り壊すことや学校の余裕教室との複合化を行い、公共施設の総床面積を減らすようマネジメントに努める。</p>
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	放課後児童クラブ大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	建築後おおむね20年を経過した児童クラブの大規模修繕を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。				事業主体	糸島市		
事業内容	独自施設として所管する放課後児童クラブについて、建築後おおむね20年を経過したものについて、屋根、外壁、水回り、床、壁クロス、空調等の劣化箇所を修繕する。 令和3年度から年4箇所ずつ3年間で計12箇所の大規模修繕工事を行う。 令和4年度は、深江、波多江1,2、引津1、前原南1の大規模改修を行う。				実施方法	直営		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	○築20年を経過した施設が11箇所(12クラブ)ある。 ○公共施設マネジメントの計画では、各施設とも築40年までは使用し、更新をかけることになっている。 ○令和3年度に、4児童クラブ(前原1・怡土1、一貴山、桜野)の大規模改修を実施。		
総事業費	77,779	千円	(うち市予算化分) 77,779	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	65,100	千円	65,100	千円	予算科目	款 3	項 2	目 6

【担当課による評価】

◆活動指標

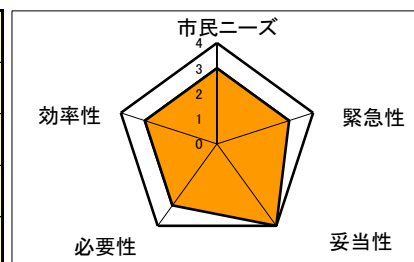
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
おおむね築20年を経過した児童クラブで、大規模改修を行った施設の数	4件	8件	11件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

放課後児童クラブ大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,576	6,156		15,732	
	県支出金	9,576	6,156		15,732	
	地方債	11,000	7,500		18,500	
	その他	1,253			1,253	
	一般財源 (a)		4,862		4,862	
事業費 (A)		31,405	24,674		56,079	
主な事業費内訳		○工事請負費:28,000千円 ○設計監理委託料:3,405千円	○工事請負費:22,000千円 ○設計監理委託料:2,674千円			
従事職員数(人)		0.6	0.6		平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220		人件費割合 (%)	15.7
総コスト (A+B)		36,625	29,894		総コスト計	66,519
実質地方負担	交付税措置額	4,400	3,000		-	
	一般財源充当額 (b)	6,600	4,500		11,100	
	(a+b)	6,600	9,362		15,962	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	○工事請負費:(深江)6,000千円+(波多江1,2)10,000千円+(引津1)6,000千円+(前原南1)6,000千円 ○設計監理委託料:3,405千円(4か所分合算)	31,405 千円
令和5年度	○工事請負費:(可也1)10,000千円+(加布里)6,000千円+(雷山)6,000千円 ○設計監理委託料:2,674千円(3か所分合算)	24,674 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の長期総合計画における計画人口10万4,000人を達成するためには、今後も子育て世帯の転入が重要であり、共働き世帯等が安心して子どもを預けて働ける環境の整備が求められる。そのため、当分の間、放課後児童クラブの施設を減じることは難しい。一方で、公共施設マネジメントの観点から、既存施設の老朽箇所を修繕し、さらに機能強化を図ることで、施設の長寿命化と保育環境の質の向上を実現することが肝要である。以上のことから、当該大規模改修事業は必要な事業であると判断する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートをおこなう。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。母子保健型は主に母子健康手帳交付の機会を通じ支援が特に必要な要支援妊婦を把握し、専門職である保健師・助産師が妊娠・出産・子育てに関する保健指導を行う。				進捗状況・現状	・児童福祉法等改正により市町村での設置の努力義務等を法定化。 ・本市は令和2年4月1日に子育て世代包括支援センターいしとへびを開所。 【R2実績】 ・母子健康手帳交付；659人・要支援妊婦への支援プラン作成；220人・産前産後サポート事業支援数；497人（妊産婦279人、乳幼児218人）・支援延べ数；1,566回（訪問198回、面談235回、電話825回、メール39回、医療機関110回、その他159回）		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	32,495	千円	(うち市予算化分) 32,495	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,533	千円	32,533	千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

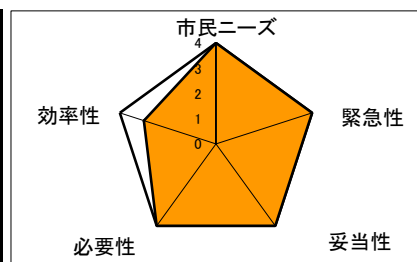
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
要支援者の支援プランの作成	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調）	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,682			6,682	
	県支出金	1,670			1,670	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,488			2,488	
事業費 (A)		10,840			10,840	
主な事業費内訳		報酬、委託料、その他				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	44.5
総コスト (A+B)		19,540			総コスト計	19,540
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			2/3	
県支出金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金	福岡県利用者支援事業(母子保健型費)補助金交付要綱			1/6	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬6,175千円(会計年度助産師2,716千円、会計年度保健師2,716千円、会計年度事務職743千円。職員手当等1,109千円(会計年度助産師554,270円、会計年度保健師554,270円)。共済費1,115千円(会計年度助産師557,244円、会計年度保健師557,244円)。委託料330千円(母子手帳アプリ保守委託330千円)。需用費879千円(消耗品費88千円、燃料費58千円、印刷製本費675千円、修繕費55千円、医薬材料費3千円)。その他1,232千円(旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費)	10,840 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市においても、家族形態の多様性が進み、相談者や支援者が身近におらず、育児不安をかかえる妊産婦が増加している。また、精神疾患や経済困難等様々な課題をかかえる妊産婦も多い。このような妊娠期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対し、虐待予防の視点からも早期支援が必要とされており、専門職による相談支援及びサポートは必須業務である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	子育て世代包括支援センター事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な育成環境の実現・維持を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。近年増加傾向にある産後鬱や精神疾患のある保護者への適切な支援を必要とするため、専門職の配置を行う。				進捗状況・現状	令和2年4月に子育て世代包括支援センターを開設。専門職の募集を行ったが、採用者なし。令和3年4月から、選考任用で専門職を採用。産後鬱や精神疾患のある保護者とその家族を対象に支援を実施。併せて、他の職員への助言、指導を行っている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,794	千円	(うち市予算化分) 6,794	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,947	千円	8,947	千円		3	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

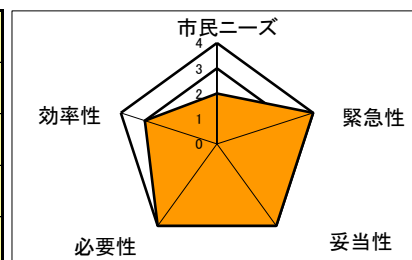
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援プラン作成者の育児能力が向上した	77.0%	85%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	39.0%(H30全国32.8%)	39%	全国での割合を下回る
病児・病後児施設の満室断わり数	4件	0件	0件
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

子育て世代包括支援センター事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	2,512			2,512		
	県支出金	628			628		
	地方債						
	その他	629			629		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		3,769			3,769		
主な事業費内訳		報酬等					
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	69.8	
総コスト (A+B)		12,469			総コスト計	12,469	

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	2/3
県支出金	福岡県利用者支援事業費補助金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱	1/6
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	月額報酬217,361円*12月、時間外手当2,231円*2H*6月、期末手当277,135円*2回、通勤手当1,600円*12月、社会保険料・共済費558,000円	3,769 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	子育て世代包括支援センターが関係機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。今年から採用していた専門職がいることで、保護者の状況に寄り添い、多角的、具体的な支援を含めた子育てのプランを作成することができている。支援プランを基に、支援の必要な家庭へより具体的な支援ができることは、育児力の向上につながり、さらに虐待予防に繋がる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				121
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	家庭や地域と連携した教育の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	九大寺子屋事業				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課		
事業目的	九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○九大生が市内小学校に向向き、本人が学ぶことを分かりやすく児童に教える。 ○市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。 ○H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全市的な広がり、事務負担(マンパワー不足)が課題。 			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	5,921	千円	(うち市予算化分) 5,921	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,951	千円	5,951	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

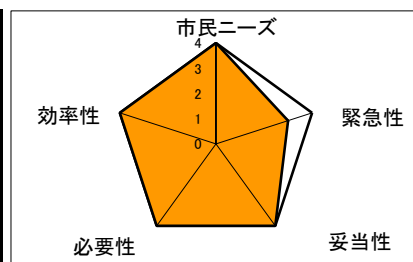
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
九大寺子屋の実施校(累計)	14校	27校	40校

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	15校/全小中学校22校(H30実績)	19校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

九大寺子屋事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,919			1,919	
	一般財源 (a)		2,053		2,053	
事業費 (A)		1,919	2,053		3,972	
主な事業費内訳		寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	46.7
総コスト (A+B)		3,659	3,793		総コスト計	7,452
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	> 会計年度任用職員賃金: 3,805円(4h)*2.5回*13校=123,663円 > 寺子屋本番の諸謝礼: 7,500円*200人・回=1,500,000円 > 事前協議の諸謝礼: 1,500円(姪浜以西)*70人・回 + 2,500円(姪浜以东)*30人・回=180,000円 > 旅費: 470円*2回*4人(=3,760円姫島) + 340円*2.5回*13校(=11,050円費用弁償) = 14,810円 > 教材費・消耗品費: 7,700円*13校=100,000円	1,919 千円
令和5年度	> 会計年度任用職員賃金: 3,805円(4h)*2.5回*14校=133,175円 > 寺子屋本番の諸謝礼: 7,500円*210人・回=1,575,000円 > 事前協議の諸謝礼: 1,500円(姪浜以西)*75人・回 + 2,500円(姪浜以东)*30人・回=187,500円 > 旅費: 470円*2回*4人(=3,760円姫島) + 340円*2.5回*14校(=11,900円費用弁償) = 15,660円 > 教材費・消耗品費: 10,000円*14校=140,000円	2,053 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	九州大学がすぐ近くにあるという物理的な条件を生かし、市内の児童が学習意欲を高め、郷土に誇りを持ち、九州大学を目指すことにつながる。これが、長期的には子育て世代の定住施策となり、同時に子育て支援にもつながる。九大生も寺子屋事業を通じて成長することができ、複合的な効果を生み出すことができる。糸島市教育大綱にも合致しており、実施校の拡大をしていく必要がある。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ICT支援員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用のため、教員のICT指導力育成及びメンテナンス・トラブル対応、児童生徒の「情報活用能力」向上に向けた取り組みを推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	学校におけるICT教育を推進するため、ICT支援員を2人配置する。 【業務内容】 ①授業支援(授業計画の作成支援、操作・活用支援) ②校内研修(研修実施及び企画支援) ③環境整備(日常的メンテナンス支援、ネットワークトラブル対応) ④活用支援による教員の教材準備に係る時間の削減及び効率化 R3:6,252千円 R4:6,403千円 R5:6,423千円				進捗状況・現状	令和2年度中に、一人一台端末と校内通信ネットワークの整備が完了。現在2人体制だが、国の指針では、4校あたり1人となっており、今後、増員検討が必要となる。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	19,078	千円	(うち市予算化分) 19,078	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,756	千円	18,756	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

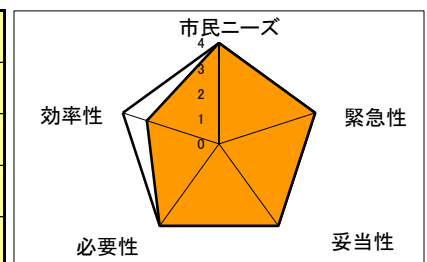
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合	100%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している中学3年生の割合	3.7%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ICT支援員配置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,403			6,403	
	一般財源 (a)		6,423		6,423	
事業費 (A)		6,403	6,423		12,826	
主な事業費内訳		報酬、期末手当等	報酬、期末手当等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	21.3
総コスト (A+B)		8,143	8,163		総コスト計	16,306
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬(165,094円+9,905円)×12月×2人=4,199,976円、期末手当 223,124円×2回×2人=892,496円、社会保険料・共済組合915,000円、旅費37円×300km×12月×2人=266,400円、費用弁償 3,360円×12月×2人=80,640円、モバイルルータ通信運搬費1,750円×1.1×12月×2人=46,200円	6,403 千円
令和5年度	報酬(165,094円+9,905円)×12月×2人=4,199,976円、期末手当 223,124円×2回×2人=892,496円、社会保険料・共済組合936,669円、旅費37円×300km×12月×2人=266,400円、費用弁償 3,360円×12月×2人=80,640円、モバイルルータ通信運搬費1,750円×1.1×12月×2人=46,200円	6,423 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>国のGIGAスクール構想に基づき、当初は、市内全小中学校の児童生徒に対し、一人一台タブレット端末の導入が令和2年度～5年度の4年間かけて段階的に導入予定であったところ、GIGAスクール構想の前倒しにより令和2年度中に一気に導入することとなった。このため、ICT支援員の配置は、必須と考える。ICT機器の活用において、ICT支援員を配置することにより、学校教育による教育の情報化は推進されると考えるが逆に支援員が確保できなければ、教員のICTを活用した指導力の向上がなされず、教育格差が生まれてしまうため、必須の事業と考える。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	学習教材ソフトウェア導入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全小中学校に、授業や端末持ち帰り学習で活用できる学習教材ソフトウェアを導入する。 (学習プラットフォーム賃貸借)				進捗状況・現状	令和3年度は、無償提供のソフトウェアを利用しているが、令和4年度以降は無償利用できなくなる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	120,111	千円	(うち市予算化分) 120,111	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

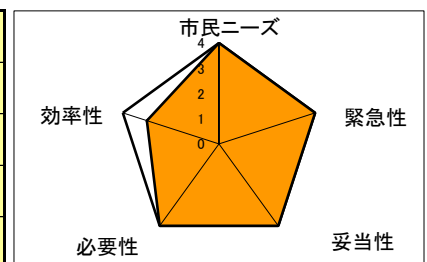
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
学習教材ソフトウェアを導入・活用している小中学校の数	22校	22校	22校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	28.0%	35%
「自分によいところがある」と思っている児童生徒の割合	74.5%		80%
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合	71.3%		80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

学習教材ソフトウェア導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	39,319			39,319	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		40,037	40,755	80,792	
事業費 (A)		39,319	40,037	40,755	120,111	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		40,189	40,907	41,625	総コスト計	122,721
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	児童生徒数 (9,030人+70人(年度途中増加)) × 一人当たり年額 3,840円 (参考:ドリルパーク・オクリンク・ムーブノート) + シングルサインオン連携費 800,000円 × 消費税分 =39,318,400円	39,319 千円
令和5年度	児童生徒数 (9,200人+70人(年度途中増加)) × 一人当たり年額 3,840円 (参考:ドリルパーク・オクリンク・ムーブノート) + シングルサインオン連携費 800,000円 × 消費税分 =40,036,480円	40,037 千円
令和6年度	児童生徒数 9,370人+70人(年度途中増加) × 一人当たり年額 3,840円 (参考:ドリルパーク・オクリンク・ムーブノート) + シングルサインオン連携費 800,000円 × 消費税分 =40,754,560円	40,755 千円

担当部長による 総合評価	<p>タブレット端末を効果的に活用するためには、学習教材ソフトウェアは必須である。学校の授業での活用のみならず、端末を持ち帰っての家庭学習時には、学習教材ソフトウェアが欠かせず、将来的には、紙プリントでの宿題に変わっていくことも想定される。</p> <p>児童生徒が早く操作に慣れるためにも、学習教材ソフトウェアを導入し、児童生徒が端末を扱う時間を増やしていくことが今後のICT学習推進のためにも重要と考える。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に壁掛けモデルの超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担の平準化のため、リースで実施する。				進捗状況・現状	令和3年9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。		
事業期間	令和4年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	152,361	千円	(うち市予算化分) 152,361	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

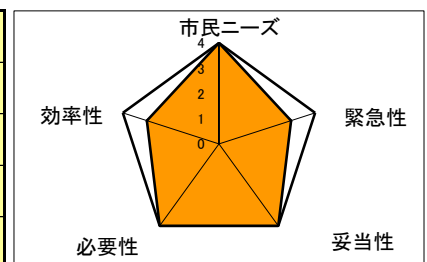
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に壁付けプロジェクターを設置している小中学校	1校	6校	22校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81%	85%
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している中学3年生の割合	3.7%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,192			5,192	
	一般財源 (a)		12,453	20,052	32,505	
事業費 (A)		5,192	12,453	20,052	37,697	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料(リース料)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		6,932	14,193	21,792	総コスト計	42,917
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	リース料(8月～3月分) 9,405円×69台×8か月)=5,191,560円	5,192 千円
令和5年度	リース料(4月～7月分) 9,405円×69台×4か月)=2,595,780円 リース料(8月～3月分) 9,405円×131台×8か月)=9,856,440円	12,453 千円
令和6年度	リース料(4月～7月分) 9,405円×131台×4か月)=4,928,220円 リース料(8月～3月分) 9,405円×201台×8か月)=15,123,240円	20,052 千円

担当部長による 総合評価	今後のICT学習環境を考えると、50型程度の大型テレビでは、活用が限定的なため、据付型プロジェクターの整備を進め、ワンランク上の教室学習環境を整備することは、非常に重要である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	英語教育充実事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	外国人講師とのオンライン英会話を定期的実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	<p>小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、スカイプや一人一台のタブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的実施し、語学力向上への意欲と興味を拡充する。</p> <p>児童や学校との連携実績のある事業者への業務委託を行い、より効果的に進める。</p> <p>・児童3人1グループでスカイプを利用し英会話学習を実施。(5・6年生対象。2,000人在籍で算定。334グループ・2学年、668グループ)年4回の実施を予定。</p>				進捗状況・現状	平成30年度から3年間、モデル校でスカイプを利用した英会話を実施している。外国人と英語でのコミュニケーションをとることができた喜びにより、児童生徒の英語学習への意欲の向上が見られ、継続的に実施し語学力向上を図りたい。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,904	千円	(うち市予算化分) 11,904	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,904	千円	11,904	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

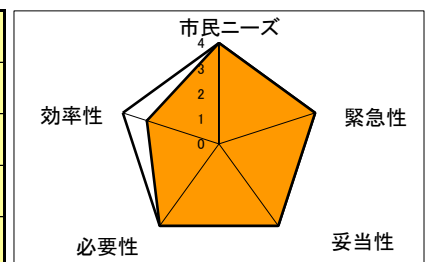
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
外国人講師と定期的に英会話を実施した小学校数	16/16校	16/16校	16/16校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81%	85%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	28%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

英語教育充実事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,968				3,968
	一般財源 (a)		3,968			3,968
事業費 (A)		3,968	3,968			7,936
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	18.0
総コスト (A+B)		4,838	4,838		総コスト計	9,676
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	1,350円×年4回×668グループ×1.10=3,967,920円	3,968 千円
令和5年度	1,350円×年4回×668グループ×1.10=3,967,920円	3,968 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>これまで、小学校のモデル校2校でオンライン英会話を実施してきており、英語に対する興味関心を高めることができています。令和2年度から小学校高学年における外国語科(英語)が本格実施となっており、これまで以上に英語教育の充実を図ることが求められています。訓練を受けた外国人講師とオンライン英会話を通して、発話する量が増えることで、英語でのコミュニケーションへの抵抗感をなくすとともに、関心意欲も高めることができると考える。中学校との接続を考えると大変重要な事業である。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	総合戦略			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校プログラミング教育教材購入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	新学習指導要領の実施に伴い開始した小学校プログラミング教育の推進のため、必要となる教材を購入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	複数の学年で使用でき、多様な活用ができる「プログラミング教材」を購入する。 一人一台タブレット端末に接続してプログラミングできる教材を購入する。				進捗状況・現状	令和2年度からの小学校学習指導要領において、プログラミング教育が必須となっている。本市では一貴山小学校をモデル校として2年間研究実施。プログラミング教育を効果的に実施するためには、思考的な部分だけでなく、物品的な教材の活用が有効であると考えられる。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,403	千円	(うち市予算化分) 4,403	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,403	千円	4,403	千円		10	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

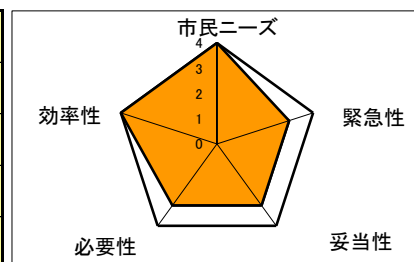
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
プログラミング教材を活用している小学校数	16/16校	16/16校	16/16校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している中学3年生の割合	3.7%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校プログラミング教育教材購入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,914				1,914
	一般財源 (a)		256			256
事業費 (A)		1,914	256			2,170
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	44.5
総コスト (A+B)		2,784	1,126		総コスト計	3,910
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	小学校15校 5人に1台の割合で購入 1学級8台 14,500円×8台×15校×1.10=1,914,000円	1,914 千円
令和5年度	小学校16校の故障等対応分16台購入 14,500円×1台×16校×1.10=255,200円	256 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	令和2年度から全面実施となった小学校学習指導要領において「プログラミング教育」の実施が求められている。PC画面上の映像をプログラミングによって動かすビジュアル型によるプログラミング教材の他、実際にモノをプログラミングによって動かし、試行錯誤しながら修正・改善していくプログラミング的思考を育むための教材備品は、大変重要であり、小学校の発達段階から考えて、必要な事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ指導員を雇用し、前原、二丈、志摩、全地域の中学校と必要性の高い小学校に合計7人配置し、不登校(兆候)にある児童生徒数への対応や、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。 令和4年度から3人増員し、7人体制とする。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況・現状	全国的にも年間30日以上欠席日数がある不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度から200人を超える状況にある。現在、4名の不登校対応指導員を雇用しており、配置校では不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	65,583	千円	(うち市予算化分) 65,583	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,545	千円	12,545	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

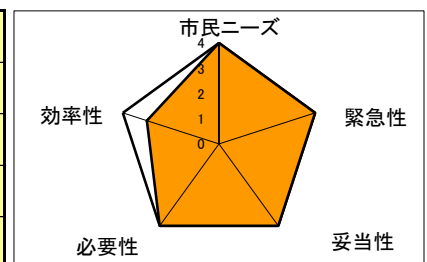
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
指導員配置地域(前原、二丈、志摩地域)	1/3地域	3/3地域	3/3地域

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	35%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

不登校対応指導員配置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	21,799			21,799	
	一般財源 (a)		21,892	21,892	43,784	
事業費 (A)		21,799	21,892	21,892	65,583	
主な事業費内訳		報酬、旅費、社会保険料、共済組合	報酬、旅費、社会保険料、共済組合	報酬、旅費、社会保険料、共済組合		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		23,539	23,632	23,632	総コスト計	70,803

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬((165,094円+9,905円)×12月×7人)14,699,916円 期末手当(223,124円×2回×7人)3,123,736円 旅費(37円×96km×12月×7人)298,368円 費用弁償(5,680円×12月×7人)477,120円 社会保険料(7人分、年額)2,486,000円、共済組合(7人分、年額)712,000円	21,799 千円
令和5年度	報酬((165,094円+9,905円)×12月×7人)14,699,916円 期末手当(223,124円×2回×7人)3,123,736円 旅費(37円×96km×12月×7人)298,368円 費用弁償(5,680円×12月×7人)477,120円 社会保険料(7人分、年額)3,132,915円、共済組合(7人分、年額)157,548円	21,892 千円
令和6年度	報酬((165,094円+9,905円)×12月×7人)14,699,916円 期末手当(223,124円×2回×7人)3,123,736円 旅費(37円×96km×12月×7人)298,368円 費用弁償(5,680円×12月×7人)477,120円 社会保険料(7人分、年額)3,132,915円、共済組合(7人分、年額)157,548円	21,892 千円

担当部長による 総合評価	不登校の兆候が見られはじめた児童生徒や、不登校から復帰する児童生徒に対しては、特にきめ細かな支援が必要である。しかし、現在、不登校の児童生徒は年々増加傾向にあり、学校の教職員だけでは対応できなくなっている。きめ細やかな支援ができないまま不登校状態が長期化すると学校復帰が難しくなるため、本事業の必要性は、非常に高い。さらに、長期不登校児童生徒の居場所づくりも重要であり、その対応としても必要性が高い。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する必要があり、その対応にノウハウを持つ専門機関に運営を委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を設置する。 R2:3,900千円 R3:3,160千円 R4:4,371千円				進捗状況・現状	不登校者数は、平成30年度に210人、令和元年度210人で全国よりも多い割合となっている。年間全日欠席や年度の途中からほぼ学校へ登校できない児童生徒もおり、引きこもりの状況を防止し学校復帰等へ繋げるため、自宅以外の居場所の確保が急務となっている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,431	千円	(うち市予算化分) 11,431	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,200	千円	10,200	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

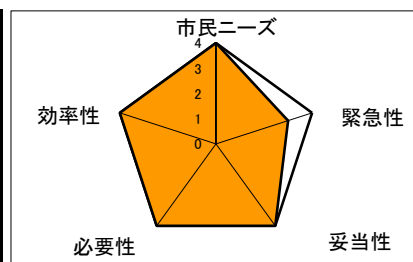
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
居場所の延べ利用者数	28人	300人	300人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数	10箇所	11箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	35%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

学校生活支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,371			4,371	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,371			4,371	
主な事業費内訳		委託料、通信費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	16.6
総コスト (A+B)		5,241			総コスト計	5,241
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 4,311千円 通信費 60千円	4,371 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	不登校児童生徒が年々増加傾向にあるとともに、大人の引きこもりも社会的問題となっており、義務教育段階での対応を行うために重要な施策と考える。また議会においても、不登校児童生徒への施策の必要性について指摘をいただいております、本市の不登校対応のための必要な施策である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	東風小学校給食棟給湯器改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化により給湯器の配管の漏水や温度調整用部品が破損し調理業務に支障が生じた。交換部品の製造中止により、今後の修繕対応ができない可能性が高いため、安定した給食提供を行うため改修する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 老朽化した給食給湯器の更新 【今後の予定】 R4 給食棟給湯器改修工事				進捗状況・現状	平成18年3月設置 16年経過 ボイラー式 H31 故障1か所(修理不能) (ガスクーラ水漏れ) R3 故障3か所 修理2か所、修理不能1か所 圧縮機経年劣化あり(部品供給終了)		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,700	千円	(うち市予算化分) 7,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

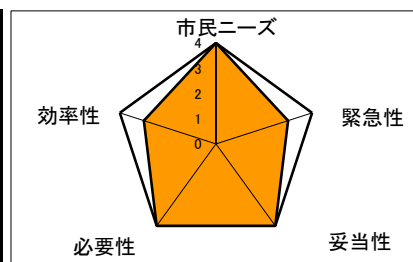
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事实施	0校	1校	1校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

東風小学校給食棟給湯器改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

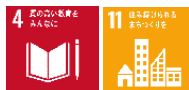
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,700			7,700	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,700			7,700	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		8,135			総コスト計	8,135
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費 7,700千円	7,700 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	H31に、ガスクーラー水漏れ(修繕不能)による実計要求を行ったが、経過観察による未計上となった。 R3は、上記故障箇所その他、電気部分のショートにより給湯器が故障したため、食洗機が使用できず手作業での洗浄作業を行っている。今後も漏水による漏電故障の可能性が高く、設置から16年経過しているため性能劣化も見受けられ、交換部品の製造中止に伴う緊急修繕の対応が難しい。製造発注機械品は、発注から工事完了まで2~3か月程度の工期がかかることから、安定した給食を提供するため、計画的な更新が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校特別教室空調設備設置事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校の教育環境整備 (小学校特別教室の空調環境の向上)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 前原南小学校を除く15校の小学校特別教室(音楽室、理科室、図工室、家庭科室) 53教室の整備 【今後の予定】 R4~5 実施設計委託 空調設置工事				進捗状況・現状	設置数 4教室 未設置数 53教室 合計 57教室 【29℃を超える日数】 6月 16日程度 7月 21日程度		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	404,457	千円	(うち市予算化分) 404,457	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	405,576	千円	405,576	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

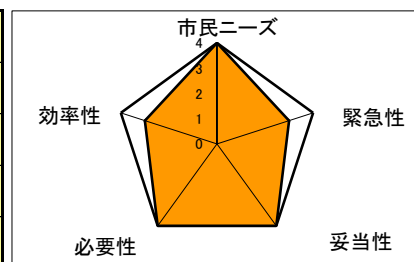
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置工事	0教室	26教室	53教室

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

小学校特別教室空調設備設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

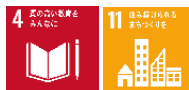
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	51,198			51,198	
	県支出金					
	地方債	153,500	149,800		303,300	
	その他					
	一般財源(a)		49,959		49,959	
事業費(A)		204,698	199,759		404,457	
主な事業費内訳		委託費 工事費	委託費 工事費			
従事職員数(人)		1	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	4,350		人件費割合(%)	3.1
総コスト(A+B)		213,398	204,109		総コスト計	417,507
実質地方負担	交付税措置額	76,750	74,900		-	
	一般財源充当額(b)	76,750	74,900		151,650	
	(a+b)	76,750	124,859		201,609	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			100%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 5,103千円 工事費 199,595千円	204,698 千円
令和5年度	委託費 11,906千円 工事費 187,853千円	199,759 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>気温が高くなる6月から9月にかけての特別教室の利用については、エアコンが整備されている普通教室やパソコンルームを利用するなど工夫しながら授業運営を行っている。令和3年度はコロナの影響により休校期間が長く、夏休みが短縮したことで例年以上に支障をきたしており、今後も同様の状況が継続すると思われる。また、保護者からのクレームも数件発生しており、教育環境の整備及び児童の熱中症対策のため必要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<p>【事業内容】 東風小の老朽化した外壁木板の脱落防止、雨漏り対策工事 可也小の建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事</p> <p>【今後のスケジュール】 R3 東風小 実施設計業務 R4 東風小 外壁改修工事、可也小実施設計業務 R5 可也小 外壁改修工事</p>				進捗状況・現状	<p>【東風小】棟番号3,4,5 H18.3 ・雨漏補修あり、外壁腐朽 ・H22～26外壁塗装 ・H31木板落下防止補修</p> <p>【可也小】棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件</p>		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分) 38,166	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円	38,166	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

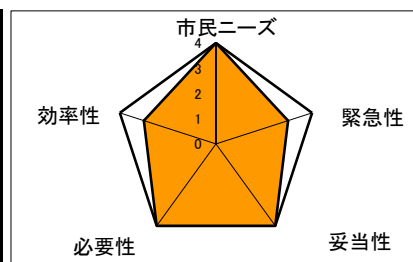
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
校舎外壁工事発注	0校	1校	2校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

小学校校舎外壁改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

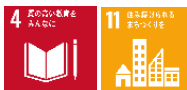
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		2,589		2,589	
	県支出金					
	地方債		4,600		4,600	
	その他	237			237	
	一般財源(a)		504		504	
事業費(A)		237	7,693		7,930	
主な事業費内訳		委託費	工事費			
従事職員数(人)		0.05	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	1,740		人件費割合(%)	21.5
総コスト(A+B)		672	9,433		総コスト計	10,105
実質地方負担	交付税措置額		2,760		-	
	一般財源充当額(b)		1,840		1,840	
	(a+b)	237	2,344		2,581	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金			0.33	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			70%、50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	可也小学校 委託費 237千円	237 千円
令和5年度	可也小学校 工事費 7,693千円	7,693 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならぬ。</p> <p>可也小学校は築後27年、文部科学省の示す予防保全年限を7年超過しており、近年、毎年のように雨漏り・クラック補修を行っているが、現状の部分補修では対応ができない。また、モルタル剥落事故につながるため、児童の安全確保に務める必要がある。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況・現状	H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工事数98件) R2 69,209千円(工事数129件) R3 80,000千円 R3 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	240,000	千円	(うち市予算化分) 240,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	240,000	千円	240,000	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

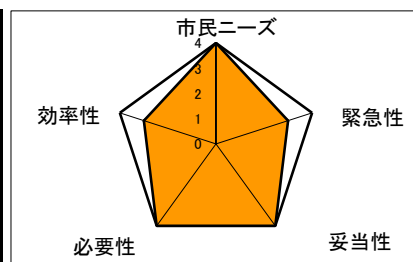
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注	0件	100件	100件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校施設改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

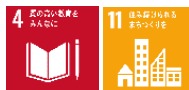
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000			80,000	
	一般財源 (a)		80,000	80,000	160,000	
事業費 (A)		80,000	80,000	80,000	240,000	
主な事業費内訳		委託費、工事費	委託費、工事費	委託費、工事費		
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440	13,050	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		90,440	90,440	93,050	総コスト計	273,930
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 2,340千円 工事費 77,660千円	80,000 千円
令和5年度	委託費 2,340千円 工事費 77,660千円	80,000 千円
令和6年度	委託費 7,633千円 (危険箇所調査点検5,293千円含む) 工事費 72,367千円	80,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、糸島市立中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況・現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 30,000千円 R3 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	90,000	千円	(うち市予算化分) 90,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,000	千円	90,000	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

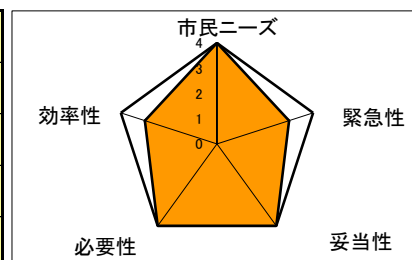
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注	0件	38件	38件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

中学校施設改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

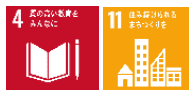
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000				30,000
	一般財源 (a)		30,000	30,000		60,000
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000		90,000
主な事業費内訳		委託費、工事費	委託費、工事費	委託費、工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	6,960	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		35,220	35,220	36,960	総コスト計	107,400
実質地方負担	交付税措置額					
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 899千円 工事費 29,101千円	30,000 千円
令和5年度	委託費 899千円 工事費 29,101千円	30,000 千円
令和6年度	委託費 2,084千円(危険箇所調査点検等業務1,985千円含む) 工事費 27,116千円	30,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。安心、安全な学校施設環境を保持するために必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校プール循環ろ過設備改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 【今後のスケジュール】 令和4年度 波多江小 1基 令和5年度 南風小 1基 令和6年度 可也小 1基 令和7年度 怡土小 1基 令和8年度 深江小 1基				進捗状況・現状	【プール設置校】 小学校15校(16基)*建屋なし長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H31 前原小(大) R2 加布里小(大,小) R3 志摩中		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	67,128	千円	(うち市予算化分) 67,128	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,484	千円	26,484	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

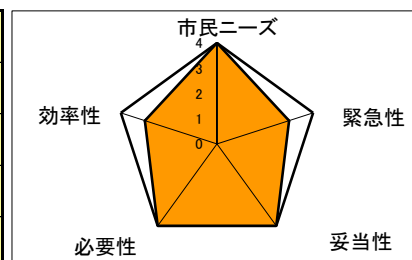
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事設計・発注	2校	1校	5校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校プール循環ろ過設備改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,242			13,242	
	一般財源 (a)		13,242	13,548	26,790	
事業費 (A)		13,242	13,242	13,548	40,032	
主な事業費内訳		委託費、工事費	委託費、工事費	委託費、工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		14,982	14,982	15,288	総コスト計	45,252
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 1,142千円 工事費 12,100千円	13,242 千円
令和5年度	委託費 1,142千円 工事費 12,100千円	13,242 千円
令和6年度	委託費 1,169千円 工事費 12,379千円	13,548 千円

担当部長による 総合評価	学校のプール循環ろ過設備は、耐用年数(15年程度)を大幅に超過し老朽化が進んでいる。老朽化が進むと、ろ過能力が低下し藻の発生等が増え水質が悪化、透明度を保つことが出来ず、水質基準を超える恐れがある。児童・生徒が安全で快適な教育環境下で水泳の授業(学習指導要領で必修となっている水泳の実技指導)が行えなくなることが想定されるため、老朽化した設備を順次更新する必要がある。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課		
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会			
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。				実施方法	補助			
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施【沿道応援事業】 H28年度:12事業、H29年度:13事業、H30年度:12事業、R1:10事業【もてなし事業】 H28年度:37事業、H29年度:41事業、H30年度:42事業、R1:39事業 ※R2はコロナウイルスの影響で中止			
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	会計種類	一般会計			
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円	予算科目	款	項	目	
						10	5	1	

【担当課による評価】

◆活動指標

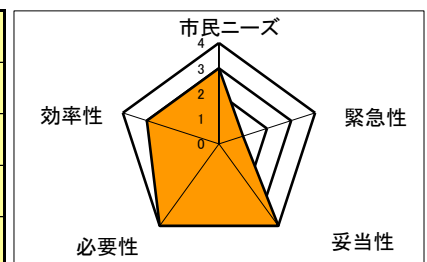
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応援事業参数	49件	51件	55件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	30%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

福岡マラソン実施事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	1,400	1,400		12,800
	一般財源 (a)		8,600	8,600		17,200
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000		30,000
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 福岡都市圏地域共同事業補助金	糸島市ふるさと応援寄附条例 地域共同事業実施要綱				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	補助金:10,000千円	10,000 千円
令和5年度	補助金:10,000千円	10,000 千円
令和6年度	補助金:10,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>福岡マラソンは、国のスポーツ立国戦略で重視される「する・見る・支えるスポーツ」を体現している。特に本事業により「見る・支えるスポーツ」の推進が効果的に図られており、市民のまちづくりへの参加意識の醸成に大変有効である。</p> <p>また、近年の健康志向により、市民ランナーの数は増加しており、その1万人を超えるランナーに対し、応援者による「もてなし事業」などで、満足していただくことで全国に糸島を効果的にPRすることができていると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				132
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	青少年の健全育成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	スポーツチャレンジ事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導及び障がい者スポーツの振興を図る。				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	ヤングシニア生きいきプロジェクトとして、トップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりを実施した。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,932	千円	(うち市予算化分) 11,932	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,499	千円	8,499	千円		10	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

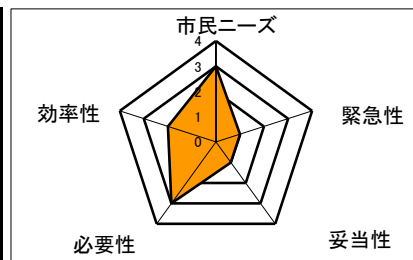
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スポーツ関係事業実施回数	24回	25回	28回

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.5%	35%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

スポーツチャレンジ事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,033			3,033	
	一般財源 (a)		3,033	3,033	6,066	
事業費 (A)		3,033	3,033	3,033	9,099	
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費等 委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等 委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等 委託費、印刷製本費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	53.4
総コスト (A+B)		6,513	6,513	6,513	総コスト 計	19,539
実 地 方 債 負 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、 消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和5年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、 消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和6年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、 消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円

担当部長による 総合評価	<p>スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であるが、スポーツや運動を始めるきっかけが持てない市民が多くおり、機会の提供を行うことには重要と考えられる。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、大きなスポーツの国際大会が日本で開催され、国内のスポーツへの機運が高まっている中、本市においてもこれらを絶好のチャンスととらえ、スポーツ振興のためのソフト事業を展開することは、効果的と考える。</p> <p>また、今回障がい者スポーツに係る事業の追加を図っているが、より一層多種多様な市民の方への機会の創造に寄与し、スポーツ振興に有効であると考えます。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ハード	新規	骨格

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館舞台照明設備改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理)	
事業目的	文化会館の根幹となる舞台照明設備の改修を行うことで、安定的な照明サービス向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、建設から35年が経過し、大ホールの舞台照明設備の経年劣化が著しい。また、調光操作卓、ケーブル、無停電電源装置等も交換時期を迎えており、漏電や火災を予防保全するためにも修繕工事による改修が必要である				進捗状況 ・ 現状	昭和61年度建築、築35年。平成27～28年度一部改修(多目的ルーム、エレベーター、トイレ等)。公共施設等総合管理計画では、市の文化振興上必要な施設であるため、今後も必要な修繕を行いながら、現行の機能及び規模を維持すると定められている。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	10

【担当課による評価】

◆活動指標

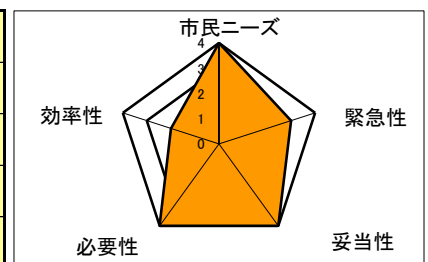
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
安定的な舞台照明サービスの享受(点検対象項目)	3件	5件	5件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

伊都文化会館舞台照明設備改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	6,600			6,600		
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		6,600			6,600		
主な事業費内訳		修繕工事費					
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	34.5	
総コスト (A+B)		10,080			総コスト計	10,080	
実質地方債負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	修繕工事費6,600,000円	6,600 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	昭和61年度建築から35年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保、利便性の向上など利用者数の向上に直結する事業として、引き続き事業を継続していく必要がある。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	国指定史跡保存修理事業				担当部課	地域振興部	文化課		
事業目的	国指定史跡における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所の高木伐採を行う。また、国指定史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	【令和4年度】怡土城跡の土塁上に生えている樹木が高木化しており、災害等で木が倒れた場合、土塁に与える影響とともに、下の民家に大きな被害を及ぼすことが想定されるため、高木の伐採を行う。 【令和5年度】一貴山銚子塚古墳の墳丘に生えている樹木が経年変化により高木化し、古墳に悪影響を及ぼしているため、高木の伐採を行う。 【令和6年度】怡土城跡の公有化を実施した高来寺地区において、土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、史跡を崩壊から守るために保存修理工事を行う。				進捗状況・現状	怡土城跡の土塁斜面の高木が遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。また、怡土城跡高来寺地区において、土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、このままでは土塁が崩落し、隣接する民有地に土砂が流れ込む危険性が高い。なお、一貴山銚子塚古墳の高木も、隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	24,707	千円	(うち市予算化分) 24,707	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	4	

【担当課による評価】

◆活動指標

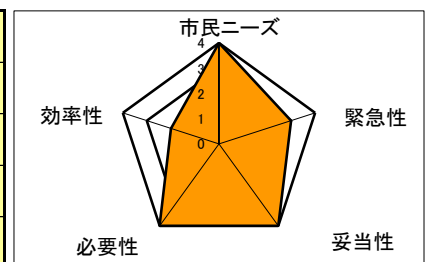
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

国指定史跡保存修理事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	2,500	5,853	12,353	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)		2,200	5,554	7,754	
事業費 (A)		8,000	5,000	11,707	24,707	
主な事業費内訳		設計監理 工事費	委託費他	委託費他		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	29.7
総コスト (A+B)		11,480	8,480	15,187	総コスト 計	35,147

実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱		50% ※上限額あり
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱		不定
地方債				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例		

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費8,000,000円(怡土城跡土塁上高木伐採他)	8,000 千円
令和5年度	委託費5,000,000円(一貴山銚子塚古墳高木伐採他)	5,000 千円
令和6年度	設計監理3,346,200円、工事費8,360,000円	11,707 千円

担当部長による 総合評価	怡土城跡の土塁に生えている樹木は高木化しており、遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。また、怡土城跡の公有化を実施した高来寺地区において、土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。このままの状態では、土塁が崩落し、隣接する民有地に土砂が流れ込む可能性があり、市民の生命・財産を守ることが難しいと判断されるため、優先順位は高く、保存修理の措置が必要である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業				担当部課	地域振興部	文化課		
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、博物館と連携した講演会・シンポジウムなどを開催する。本事業をとおして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市内には、国指定史跡9か所あり、それらをテーマごとに分けて、地元小学生が参加する体験学習会や識者による講演会・シンポジウムを開催する。あわせて、教材としても活用できる史跡紹介の資料を作成し、糸島の歴史・文化の魅力を発信する。 事業は、3～5年間かけて実施し、主たる経費は講師への謝礼、旅費、広報物作成のための印刷製本費、模型・映像資料作成のための委託費を計上している。				進捗状況・現状	当該事業は、国庫補助事業(総事業費の50%補助)を使用する。 【令和2年度】 新町支石墓群を題材とした講演会の開催と要旨集、映像資料を作成 【令和3年度】 一貴山銚子塚古墳・釜塚古墳を題材としたシンポジウムの開催、要旨集、映像資料を作成			
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円		10	4	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

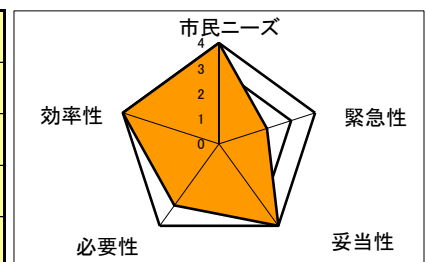
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験学習会・講演会・シンポジウムなどの参加者数	0人	150人	500人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

伊都国歴史遺産活用事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000			1,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,000			2,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	68.5
総コスト (A+B)		6,350			総コスト計	6,350
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市では観光PR・定住化促進のため、様々な取り組みを実施しているが、本事業は国指定史跡を活用した取り組みで、他市町村にはない糸島市独自のものである。また、のひとつである「糸島ブランドを活かした産業振興と定住促進のまちづくり事業」にも該当する。なお、来年度は伊都国の王都とされる三雲・井原遺跡発見200周年であり、地元の期待も大きいものと判断される。本事業は補助事業(国50%)であり、費用対効果も高いため、実施すべき事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGs の目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			133
政策		その他の特色		コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業			担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建築に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳群、令和元年度からは並行して国史跡怡土城跡の発掘調査に着手しており、3～5年をかけて遺跡の内容を確認する予定としている。個人住宅の建築に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については過去の発掘調査より出土した遺物を重要度や劣化具合などから判断し、緊急性の高いものから順次実施するものである。			進捗状況・現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳では東側法面が崩壊、怡土城跡の土塁前面では一般住宅に浸水被害が発生した。平成30年度～令和3年度にかけて泊大塚古墳では法面崩壊部分と周辺の発掘調査、令和元年度に怡土城跡では浸水被害の原因箇所を発掘調査を実施した。出土品の保存処理については毎年10点程度を選定しに実施している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度			会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000 千円		10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

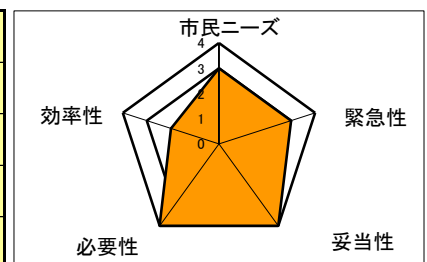
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行	8件	1件	9件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

国宝、重要文化財保存事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)		3,700	3,700	7,400	
事業費 (A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		賃金、委託料、使用料及び賃借料	賃金、委託料、使用料及び賃借料	賃金、委託料、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	35.2
総コスト (A+B)		12,350	12,350	12,350	総コスト計	37,050
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,095千円、委託費(保存処理・空中写真)1,758千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げ)777千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)1,091千円、その他279千円	8,000 千円
令和5年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,000千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,700千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,500千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)300千円、その他500千円	8,000 千円
令和6年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,000千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,700千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,500千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)300千円、その他500千円	8,000 千円

担当部長による 総合評価	重要遺跡の確認及び個人住宅にかかる発掘調査事業は市民生活に深く関わっており、毎年継続して実施する必要がある。また、出土品の保存処理は遺物を恒久的に保存するだけでなく、将来にわたって学校教育や生涯学習、研究対象などとして活用していく上でも必要な事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	文化財保存整備事業（新町支石墓群）				担当部課	地域振興部	文化課		
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	令和3年度に事業に着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備基本計画策定 ・令和4年度 整備工事基本設計 ・令和5年度 整備工事実施設計 ・令和6、7年度 史跡整備工事				進捗状況・現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年度に保存と活用の方針を定めた「国史跡 新町支石墓群保存活用計画」を策定した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するために早急に事業に着手する必要がある。			
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	177,300	千円	(うち市予算化分) 177,300	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	177,300	千円	177,300	千円		10	4	4	

【担当課による評価】

◆活動指標

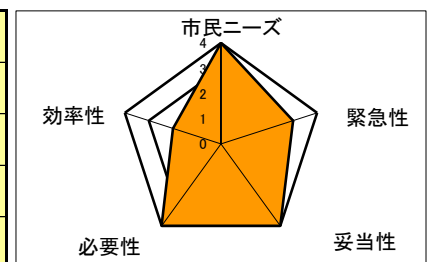
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

文化財保存整備事業(新町支石墓群)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,521	4,889	21,589	31,999	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債			26,000	26,000	
	その他	5,222			5,222	
	一般財源 (a)		4,589	2,928	7,517	
事業費 (A)		11,043	9,778	50,817	71,638	
主な事業費内訳		委託料、報償費、旅費	委託料、報償費、旅費	工事請負費、公有財産公有費、委託料、報償費、旅費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	12.7
総コスト (A+B)		14,523	13,258	54,297	総コスト計	82,078
実質地方負担	交付税措置額			7,800	-	
	一般財源充当額 (b)			18,200	18,200	
	(a+b)			21,128	21,128	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料(基本設計委託、5,610,000、地形・境界測量委託、5,093,000)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等、@1,160*1人*6回、文化庁協議等、@50,680+2,000*1人*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘、@77,280+2,000*1人*1回、県庁職員招聘、@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等、33,620)	11,043 千円
令和5年度	委託料(実施設計委託、9,438,000)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等、@1,160*1人*6回、文化庁協議等、@50,680+2,000*1人*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘、@77,280+2,000*1人*1回、県庁職員招聘、@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等、33,620)	9,778 千円
令和6年度	環境整備工事費(40,311,230)、工事管理費(2,467,770)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等、@1,160*1人*6回、文化庁協議等、@50,680+2,000*1人*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘、@77,280+2,000*1人*1回、県庁職員招聘、@1,160*2人*3回)、消耗品費(文房具等、93,620)、測量・地質調査(2,042,000)、用地購入費(4,200,000)、用地鑑定費用他(1,396,000)	50,817 千円

担当部長による総合評価	近年、国史跡は保存を図るだけでなく、積極的な活用も求められている。新町支石墓群については史跡公園として整備することで、市民が郷土の歴史を学ぶ場として活用が可能となるだけでなく、市民の健康増進、市民と観光客の交流の場など幅広い活用法が考えられる。つまり、学習・健康・観光の視点から見ても新町支石墓群の整備の必要性は高く、ぜひ整備事業を進めていく必要がある。
-------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	史跡公有化事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和4年度】 用地購入・鑑定委託 釜塚古墳 1,540㎡(3筆) 【令和5年度】 用地購入・鑑定委託 怡土城跡 5,738㎡(4筆) 【令和6年度】 用地購入・鑑定委託 曾根遺跡群 1,504㎡(1筆) ※財源:国庫補助(補助率80%)				進捗状況・現状	釜塚古墳の隣接地において、住宅建設計画が持ち上がり、令和元年度に国史跡へ追加指定を行う。当地では釜塚古墳の周溝・外堤が確認されるなど、古墳の性格を端的に示す箇所であることが明らかとなっており、史跡の保全等を図るために公有化を行う必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	156,012	千円	(うち市予算化分) 156,012	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

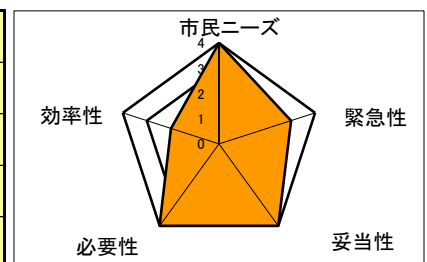
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

史跡公有化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	55,136	23,467	28,073	106,676	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	13,484			13,484	
	一般財源 (a)		5,567	6,719	12,286	
事業費 (A)		68,920	29,334	35,092	133,346	
主な事業費内訳		用地購入、鑑定委託	用地購入、鑑定委託	用地購入、鑑定委託		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		72,400	32,814	38,572	総コスト計	143,786
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金交付要綱			80%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地購入費(釜塚古墳@44,428×1,540=68,419,120円) 鑑定費(500,000円)	68,920 千円
令和5年度	用地購入費(怡土城跡 大門480@6,300×684㎡=4,309,200円、高祖1,605-1@4,400×1,999㎡=8,795,600円、高祖1623-1~7@4,400×2847㎡=12,526,800円、高祖1330-1@8,180×208㎡=1,701,440円) 鑑定料(500,000×4か所=2,000,000円)	29,334 千円
令和6年度	用地購入費(銭瓶塚古墳 曾根357-1@23,000×1,504㎡=34,592,000円) 鑑定料(500,000円)	35,092 千円

担当部長による 総合評価	8か所の国指定史跡については、将来的には公有化を終えることが目標であるが、令和4~6年度についてはその中でも優先順位が高いものを要求している。とくに令和元年度に追加指定された釜塚古墳については、周溝や外堤など古墳の特徴を端的に示す部分であり、古墳の保全・整備を考えるうえでは欠かせないと判断される。
-----------------	---